

金融の安定と連邦預金保険公社 (FDIC) 保 険

栗 原 茂

は し が き

「第一経済大論集」第15巻第3号で「連邦預金保険公社 (FDIC) の精算慣行と倒産銀行の規模に就いて」との表題のもとに訳文を掲載させて戴いたが、今回も連邦保険預金公社に関する論文の翻訳を試みた。原本はダラス連邦準備銀行の研究論文第8410号、原題は「Financial Stability and FDIC Insurance」、著者は Roger W. Garrison, Eugenie D. Short, Gerald P. O'Driscoll, Jr. の三氏である。Roger W. Garrison 氏は Auburn University の助教授, Eugenie D. Short 氏はダラス連邦準備銀行の副社長兼上級エコノミスト, Gerald P. O'Driscoll, Jr. 氏は同銀行の上級エコノミストである。本論文中に表明された意見は上記著者のものであって、オーバーン大学やダラス連邦準備銀行、または他の連邦準備制度の公式見解を表わすものではない。尚、論文の発表は1984年10月である。

金融の安定と連邦預金保険公社 (FDIC) 保険

I. は し め に

連邦預金保険公社 (FDIC) は銀行制度の安定を図る目的で50年以上も前に創設されたが、このような監督機関の総べてによく見られるように、始めの政策意図とその実際の効果は概して異なり、その違いは時がたつにつれて大きな

っていくようである。この論文の中で、著者は現在の銀行制度の中での FDIC の価格政策がどのような影響を与えているかを明らかにしている。結論として、FDIC の種々の価格政策は、一部の規制撤廃に伴い、銀行制度を安定させるよりは寧ろ不安定なものにしているといえる¹⁾。

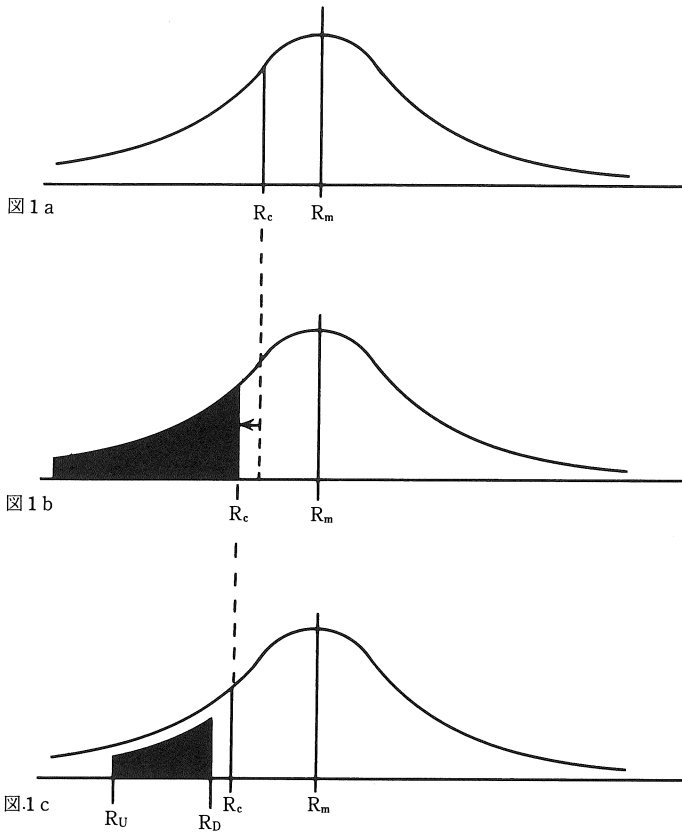
第2部では簡単なモデルを用いて種々の動機に対して銀行がどのように反応するかを解り易く検討し、第3部では監督機関の諸制約の為にこれ迄ずっと抑えられて来ている市場勢力を明らかにした。第4部では一部の規制撤廃の環境の中でこれらの同じ市場勢力がどのように働いているかを取り扱い、そこでの論証を最近増加している銀行の高い倒産率と関係づけている。第5部では現在も有効に働いている規制と市場勢力とが相互に作用して長期的或いは構造的な不安定をもたらすのではないかと問い、第6部で著者の見解を要約している。

II. 簡単なモデル

銀行組織全体としての収益率は個々の銀行の収益率を反映しているが、夫々の収益率は倒産に導くマイナスのものから標準以上のプラスのものまであり、それは銀行経営層の質と各銀行が営業している特別な環境によっている。この為に、銀行組織全体の収益性（従って、個々の銀行の期待収益）を各銀行の運用資産の収益分布で表わす事が便利と思われる。

第一図とその後の図で使用される正規分布は一定会計期間に亘る銀行組織全体の運用資産に対する収益率を表わしている。同期間の実際の収益率は又他の幾つかの要素からの影響も受けているであろう。資本基盤、資金導入費用、営業費用等の総べてが各銀行に影響を及ぼしている。然し、これらの要素は各銀行及び銀行組織全体の運用資産に注意を向ける為に、このモデルの中では確率変数として扱われていない。

個々の銀行の能力は明確には分らないので、或る特定の銀行の収益率線上の位置は無作為要素に帰せられる。平均収益率は他の産業の平均収益率と一致している。分布の偏差は諸銀行の運用資産の構成を反映している。分布線上の一



銀行の位置はその銀行の運用資産全部の収益を示している。従って、第1図は、その後の図も同じ様に二つの違った意味を持っていて、それは相互に補完的なものである。前者については、分布は代表的な銀行の見込みを示している。（この見解は周知の“代表的会社”の考え方を利用している。）後者については、分布は銀行組織全体の運用資産収益率を表わしている。

先ず始めに、規制のない銀行制度の下で銀行は私営の保険会社から預金保険を購入すると考えてみよう。危険忌避と他の金銭外の事柄にも充分考慮を払った上で、第1図aの R_m で示された平均収益率は普通の収益率であって銀行業界の収益率に等しいと考えられる。個々の銀行は、自らの資産を活用する上で

平均以下の収益をあげても銀行自体または預金者を危険に陥れる事はないと考えられる資本基盤の上で営業をする。然し、もしも銀行の運用資産が或る“危険点”即ち R_c 以下の収益率を生む事になれば、その資本基盤は完全に侵食されてその銀行は倒産に直面する事となる。そうであれば、 R_c と R_m の違いは銀行の資本基盤の違いを表わしている。預金保険がなければ、 R_c 以下の収益率に関わる損失はその銀行の預金者の損失となるであろう。（勿論、有限責任の一般規定があるので銀行の所有者はその銀行の資本を越えた損失からは守られるであろう。）

銀行の預金者は危険を避けるから、各銀行が預金保険をつけることは有益な事であろう。この保険費用は、もし競争裡に適用されるならば、 R_c 以下の収益率分布の部分を反映するであろう。事実、 R_c と負の無限大の間の分布区域は保険会社に“売られて”いる。しかも、分布の平均はそのままである。つまり預金保険をつける事はその分布の部分を期待値に転換させるに過ぎない。資本基盤と預金保険は銀行の立場からは窮極の代理者であって、預金者を損失から守る為に組み合わせられて用いられている。資本基盤は預金者を起こり得る小さな損失より守り、預金保険は預金者を起こりそうにない大きな損失より守る。 R_c はこの保護を与える二つの方法の間の境界を印している。

預金保険の結果、銀行業界一般の収益率は一時的に上方に修正されよう。そうなると危険を避ける預金者は加わった安全性と引替えに、より低い収益を敢て受け入れるであろう。一方、危険集中がもたらす利益を反映した高い収益率は競争の為に他の産業の収益レベルまで引き下げられるであろう。図1 b に表わされているように、銀行は低い借入費用の下では低い資産収益でも存続する事ができるのであるから、預金保険は R_c を左方に移動させる事になる（従って、保険料金が調整される）。

預金保険をつける事については“逆選択”と“道徳的危険”を考えなければ、以上述べた事で十分である。然し、“逆選択”と“道徳的危険”の二つは保険会社が競争して保険を提供する上で対処しなければならない問題である。資産構成が R_c 以下の場合には各銀行の収益率は等しくなりにくい。収益率が極め

て低くなる傾向は一部には銀行それぞれの危険選択度、つまり自行の期待資産収益性を増す為に敢て危険を受け入れる事、にかかっている。積極的な銀行もあり、保守的な銀行もあるから、競争裡に提供される預金保険にはある程度不利な選択も含まれるであろう。即ち多くの積極的な銀行を過大に付保したり、保守的な銀行の付保が不十分であったりする。従って、保険会社は銀行間の違いをなんとかして見出そうとし、その結果それに応じた保険料率を作りあげる。然し、他の総べての保険の場合と同じく、保険者と被保険者との間の内部情報の違いの為に、市場で銀行間の違いを完全に反映した保険料率を設定する事は難しい。

道徳的危険の問題を処理する一つ的手段として、競合している保険会社は完全には付保しない事が考えられる。この為に預金者は特定の銀行を選ぶ前に色々の銀行の政策を調べ、その銀行が資産運用を何のように行なっているか検討するようになる。このような調査と検討のサービスは公的な又は私的な銀行の信用調査機関から得ることができる。図 1 c で、保険損失は影の部分に限られているが、それは保険会社が意図的に銀行の預金者を或る程度の危険に曝しておく幾つかの方法を示唆している。第一に保険会社は銀行の運用資産収益率が R_c 以下の或る距離、例えば R_D に、落ちるまでは、1ドルも支払はない。銀行のこの不担保による損失は“控除損失”となり、預金者の間に一括的に振り分けられよう。第二に、保険会社は R_D から R_U までの運用資産の収益領域に亘って負担義務を負っているが、その担保範囲は 100% 以下である。預金者は例えば 10% から 20% までの程度の損失を蒙る²⁾。そして第三に、若しも銀行の実際の運用資産収益率が担保範囲の上限である R_U 以下であるならば、保険会社は R_U と関連している損失のみを担保する。このような危険露呈の面がある為に、預金者は一攫千金の投資戦略をとっている銀行を避ける事となり、従って銀行はそう云う戦略を控えるようになる。

図 1 c は銀行、銀行預金者、預金保険者の間で考えられる相互作用の結果を示している。そして、このような結果は少なくとも、これまで述べて来た範囲内では安定している³⁾。従って、預金機関を支配している預金者と預金保険者

との間での競争力には内部的矛盾や本来の誤りは全くないという事が推測される。競争の見地から問題を解決しようとする事は反面において競争裡に提供されない預金保険を考察の対象としないと云う事になる。例えば、FDIC がとっている政策は図1に示された結果と矛盾する動機づけをしている。銀行とその預金者達がこれらの動機にどの様に反応するかは夫々が直面する規制環境如何による。次ぎの二つの節でこれらの反応とその結果を、先ずは規制された環境の中で、そして次ぎに規制が一部緩和された環境の中で明らかにしてみよう。

Ⅲ．規制された環境の中での助成保険

銀行が実際に営業している環境は上に述べられた中で一般に想像されるものとかかなり違っている。実際の環境は競争的な環境に比べると或る意味では好都合であり、或る意味では不都合である。FDIC の価格政策の為に銀行は保険統計の手法によらずに決められた料金で預金保険を購入することができる。従って、実際に支払われる料金は保険者が担保する真の危険を反映していない。然し、多くの法的制約がある為に銀行は預金保険の料金が有利であると云う誘いにこぞって応ずるという訳にはいかない。影響を与えている法的規制の中には（1）利子率の上限、（2）新規参入の規制（3）資産規制、及び（4）適正資本条件がある。第2節で取り扱われたモデルは、このような法的制約の状況のなかで助成された預金保険がもたらす種々の誘因、従って市場勢力、を考察する為に利用することができる。

現在、FDIC は各被保険銀行から総べての国内預金の1%の10分の1の年間保険料金を徴収している。普通の場合、この金額の60%が（運営費を差し引いて後）年度末に各銀行に割戻されている。銀行の貸出し政策とは関係のないこの料金を支払うことで、銀行は各国内預金勘定の最初の10万ドルまでの法的保護を購入するのである。然しながら、実際にはこの保護は10万ドルに限られてはいない。実際の銀行倒産の場合、FDIC は総べての倒産銀行の負債を、保険担保の分もそうでないものも含んで、他の預金機関に引き継がれるように調停

しているのが一般である。この慣行は完全担保を規定しているに等しい。1982年半ばのオクラホマ市のペン・スクエア銀行の倒産までは、“買収と引受”による方法が大銀行の倒産を処理する上での標準であった。完全担保は小銀行に対しては同じ方法で必ずしも与えられなかった。然し小銀行は保険担保の法的限度である10万ドルを超える預金を持っていることがあまりないのである⁴⁾。

FDIC が実際に課する保険料金と実際に与える担保は非常に複雑であるから預金機関に対しての実効助成が何れ程か簡単には判定できない。然し、銀行の資産運用上の決定とは関わりなく保険料金が定められ、又法的制限を超えて担保されている事によって、銀行の危険受容行為が事実上は助成されていると云う事を FDIC は実際に証明している。更に、例え FDIC が預金保険に対して変動率料金制度を取り入れたとしても、官僚的な様々な動機が働いて危険に対しての正しい価格づけが為される事は難しいと云う事を公共選択の理論は告げている。個々の銀行と銀行業界の代表者達は間違っても高い料金を科される事がないように陳情運動をするであろう。然し、その反対の種類の間違いに対しては陳情運動をする事はないであろう。この為に、FDIC は危険に対して保険料を高値に見積もらないようにしようとして、却って安値に見積もるという事になるであろう⁵⁾。FDIC の助成の影響を数的に予測する為には FDIC が想定している危険についての保険統計値を決める事が必要である、それが引いては助成金のドル価値の計算となる。然し、助成の実際の大きさが明確に分っていなければ、その影響は質の点から考察できる。助成の大きさが負の場合でさえも（これは規制者と被規制者との関係について我々が一般に理解している所から離れる可能性があるが）、適当な修正を加えれば質的な面での考察は意味があるであろう。事実、その考察が無意味である事を示す為には FDIC の価格政策が競争的な保険者の価格政策と系統的には違いないと云う事を示す必要がある。

FDIC 助成の質的影響は完全担保が無料で提供されるような極端な場合を考える事によって最も良くモデル化される。図 1 a によれば、預金者は R 。以下の収益率と関連する損失に対して担保されている。実際に、分布のその部分の期待値は、大きさは負であるが、預金者の考慮の中には入っていない、そして

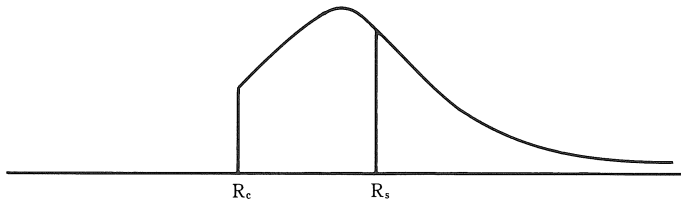


図 2

銀行側の負担はゼロである。もしも銀行が保険に対して保険統計的に正しい保険料金を支払っているならば、銀行の運用資産の平均収益率（保険料金を差し引いた後での）は変わる事はないであろう。（図1 bに示されている場合がこれである。）助成された保険料金、モデルとなっている極端な場合にはゼロの料金、でもって実際の平均は図2に示されているように R_c から R_s に増加する。即ち、銀行の運用資産に変化がなくともその収益率の関連分布は右に偏っており、相応して平均収益率は増加している。

新しい収益率、 R_s 、はその分布の偏りをあらわしており、銀行業界での平均以上の収益を説明している。これが預金保険助成の直接の効果である。然し、規制が各銀行に助成と獲得可能な平均以上の収益にあずかるのを防いでいる。この限りでは、銀行業界は規制がない場合よりも安全である、つまり危険が少ないと云える。実質的に、FDICは銀行業界をその資本基盤を侵食する市場勢力から隔離している。資本基盤を保護し、その結果として銀行倒産の実数を減らす事が事実FDICの明らかな目的である。然し、預金保険の値段が安く設定されている事はFDICの利害と銀行業界を構成する個々の銀行の利害との間に一線を画している。この両者の隔離は個々の銀行が自行の利益の為というよりはFDICの利益の為に行動するように説得されるか、或いは強制された場合にのみ永続するであろう。従って個々の規則と預金保険を安く設定する事によって創り出された助成との間の特有の関係を明らかにしなければならない。

銀行が過去において受け、又現在受けている種々の規制には夫々に固有の歴史がある。実際に施行されたこれらの規制の中には助成された預金保険の動機とは関係のないものがあり、又はあってもごく僅かなものであるかも知れない。

然し、この考察の目的は個々の規制は各銀行が助成された預金保険の便益を利用したり又は操作したりして銀行組織全体に害を与えるのを防ぐ事であるかの様に扱われれば達せられるであろう。(1927年から現在までの実際の法的規制の要約は巻末の付録にかかっている。) 個々の規制は図2の要因との関連で細分して明らかにする事ができる。次ぎに述べる部分はこれら枠内で規制撤廃がどのような影響を及ぼすかを考察している。

(1) **利子率の制限** 助成保険の為に平均以上の利益が得られるようになった。従って、銀行はこの助成をより良く利用しようとして預金者から更に多くの資金を獲得しようとするようになった。銀行預金に対して利子率上に制限を設けたQ規則はこの様な競争が進む結果、助成が預金者に流れる事がないようにしている。Q規則はそれが強制されうる限りは借入コストを抑え、倒産を避けるに必要な資産収益率を保持し続ける。図2では、Q規則は競争力が R_c を右に押しやるのを防いでいる。

(2) **新規参入制限** 平均以上の利益が銀行業界に新しい参入者を引きつける。然し、その収益水準が維持される為には、新規の参入は人為的に制限されなければならない。図2では、その制限は新規参入者が R_s を資産収益率の全分布に沿って左方に押しやるのを防いでいる⁸⁾。左からは R_c に、右から R_s に影響を与えている市場勢力が実際には混在している事が知られよう。更に明確に言えば、銀行がQ規則を守らずより多くの投資資金を導入すればその銀行は R_s を競り下げるであろう。又、新参入者達が貸付資金に対して競走を増加させればこの新参入者達は R_c を競り上げるであろう。これらの影響が全くなくなるのはQ規則と参入制限が共に完全に強制された場合にのみであろう。然し、学習的な目的に対しては、Q規則は R_c との関連で、又参入制限は R_s との関連で捉えた方が便利であろう。

(3) **資産制限** 預金保険の料金が銀行の運用資産の危険度と無関係であると言う事は道德的危険の問題を生じる。自行の危険取得行動をその収益が図2で示されているような運用資産だけに限ると言う事は個々の銀行にとっては最早利益とはならない。銀行にはより大きな危険を犯す動機がある。監督機関が

課している色々な資産制限は銀行が標準以下の料金の保険を最高に利用しようとしてこの分布を変える事を防いでいる。実際に、資産上の制限は運用資産の分布状態を決定する市場勢力を抑えている。

(4) 適正資産条件 R_c と R_s との距離は主として銀行組織の資本基盤によって保たれている。個々の銀行はこの資本基盤がある為に、預金者から費用を徴収したり、FDICに頼る事なく損失を蒙る事ができる。然し、保険助成は、上に述べた制限(1)と(2)と共に、個々の銀行に自己資本比率を引き下げる動機となる。即ち、もしも利子率制限の為に資金導入が思いの儘にならないとすれば、銀行は自行の資本基盤を必要以上に拡大して平均以上の利益を得ようとするであろう。資本基盤が拡大すれば今度は全体としての銀行組織に対する R_c と R_s との間の広がりやが狭められるであろう。

個々の銀行と監督機関の夫々の利害の衝突は銀行の免許状の市場価値で説明できる。免許状の価値は将来の総べての平均以上の収益を反映しており個々の銀行にとってはそれは資本の一部である。然し監督機関にとっては、免許状の価値は適正資産に数えられる資本の一部ではない。適正資本を要求する目的は銀行が意思決定をする場合に監督機関の見解を強要して銀行側の自己資本比率に影響を及ぼすことである。

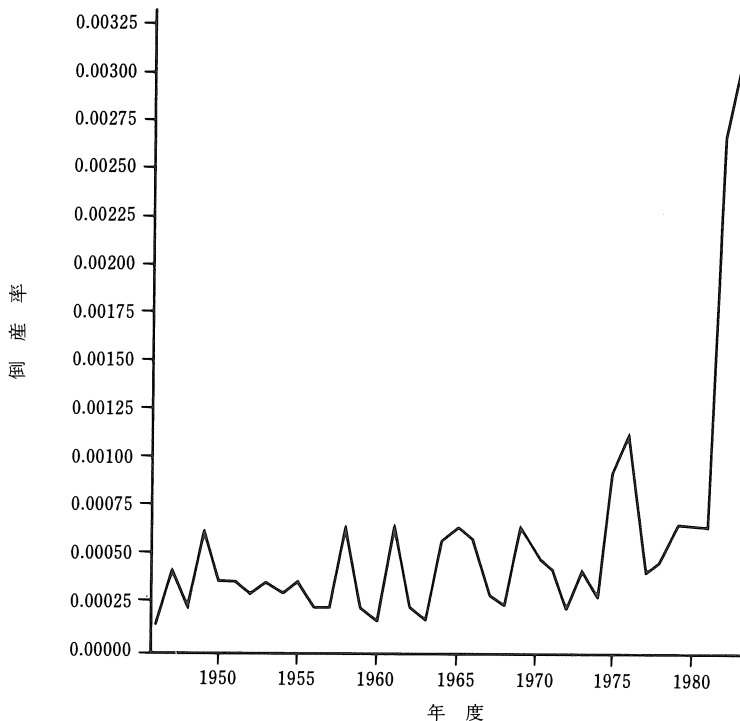
図2の枠組の中で種々の規制を考察する事によって、我々は預金保険の助成から生まれた新たな動機と規制によって抑えられている市場勢力を明らかにしてきた。次ぎにこのような抑制の幾つかが規制撤廃の過程で除かれる時にどのような事になるかを見てみよう。後に示すように、規制撤廃に向けてこれらの要因が整合する過程はFDICによって(創出され、そして)引き受けられる危険と銀行組織の長期安定に係わってくる。

IV. 一部規制撤廃の下での助成保険

どのような規制も或る特定の市場勢力を抑えると云う目的をもっているが、その市場勢力に潜む種々の動機は取り除く事はできない。事実、規制が有効に

作用している限り、その規制がなければ存在するであろう収益機会は時がたつにつれて増大し、それに応じる動機も更に強くなるであろう。もしも市場参加者が規則の為にその動機に直接反応する事ができないならば、彼等は障害となっている規則を回避したり、又は取り除きたいと考えるであろう。この段階で、規制撤廃は避けられないものとなろう。然しながら、総べての関係諸規制を一度に徹廃すれば、諸々の動機は突然に再編成される事になる。つまり、長年抑制されてきた市場勢力は突然開放されて、その市場は規制がない場合には安定的なものであっても、規制撤廃に対する市場参加者の反応が一時的に市場を混乱させるかもしれない。更に、総べてとは云わなくとも、幾つかの関連し合っ

表 1 銀行総数に占める倒産銀行数



出典：米国商務省，統計局

た規制が取り除かれたならば、残った規制から生じた新たな環境に市場の規制撤廃の面が適合する過程で、市場には短期及び長期の動揺が起こりうる。この一般的な結果は預金保険上に援助を残した上で銀行業界の規制撤廃をした場合特に顕著に現われる⁹⁾。

1946年より現在までの銀行倒産率をたどる図表 1 は劇的なまでに大きな変動を描いている。時系列の平坦な傾向線から過去二年間大きく外れている事は説明を要する。尤も、その問題の発端は少なくとも FDIC が創設された1933年の銀行法まで遡る事ができる。然し、直接の動機は過去20年間に亘る銀行業務の発展とこれらの発展に対する政府の態度の中に見出される。

〔図表 1 の説明：銀行総数に占める銀行倒産数：1946年より現在迄〕

銀行業界に構造的変化が起こってきていると云う見解は計量経済学の証拠によって証明されている。1975年と1982年に銀行倒産率は著しく上昇した。図表 1 は戦後の期間の時系列を示す。1975年以前の系列には何等の傾向も認められなかった。倒産率は景気後退期には増加しがちであったが、景気の回復期には再び減少した。1975年には、倒産率は唯単に戦後初期の周期以上に増加しただけでなく、昔の水準まで戻らなかった。倒産率で統計的に重要な変化はその率が引続きより高い水準に昇って行く事であった。1979年から1981年までの3年間の年間銀行倒産率は1975年以前の5回の周期的下降期に発生した倒産率よりも高かった。1982年の倒産率は戦後の記録であった1976年の率の二倍以上であった。そして1983年には更に上昇した。1984年における銀行倒産の準備資料によれば倒産率は再び今年増加するであろう。

1960年代に始まったインフレ率の上昇の為にQ規則は益々拘束的なものとなった。法的な規制である利子率の上限と市場割引率の乖離は次第に大きくなったので、このような規則を回避する方法を見つけ様とする強い衝動が起こった。その結果は色々な形での金融革新であった。規制回避であげられる最も顕著な

例は、利子率が最も低い資金をより多く取り入れる為の手段として新規の預金者に銀行が贈り物を与える事と、更に重要なことはより高い利子率上限を持つ譲渡性預金 (CD) 市場の創設である。これらの国内の革新に加えて、規制を受けないユーロ市場の成長と発展があった。そこでは借入と貸出は市場決済金利で行なわれた。

1980年代までに監督機関と立法機関は金融革新に順応し始めた。1980年の通貨管理法は銀行に国内銀行預金への利子率制限を（一定の年間に亘って）段階的に廃止する権限を与えた。この段階的進行は1982年のガーニー・セイント・ジャーメイン預金機関法によって更に促進された。1983年の10月までに、利子率についての諸規制は殆どの国内銀行預金から除かれた。

銀行業界の規模、その総資産、及びその資産購入の為の資金コストの総べては部分的規制撤廃を許したこの法律に現在調整中である。然し、その帰結は銀行、預金者及び預金保険者の利害が総べて均衡されるような図1に描かれたものではないであろう。助成保険とその助成による梃子作用が可能であって始めて、銀行とその預金者の利害は均衡する様になるであろう。

規制撤廃に続いて、規制の諸効果を論じる場合、作用している種々の市場勢力の総べてを切り放して分類することは困難である。規則は市場勢力を抑制し、或る市場勢力は複数の規則によって抑制されている。そしてこれらの総べての勢力は相互に作用しながら、一方では規制があるにも拘らず、又一方では規制撤廃の為に、存続し続けている。更に、規則撤廃を可能にしている立法は時と共に幅広くなっている。そして規制撤廃の諸々の状況に対して市場が反応する時間は一様ではない。これらの事を考えると、歴史的な展望から（現在進行中の過程を観察して）結果が何のようになるか判断することは難しい。この問題を更に扱い易いものとする為に、関連している市場勢力を第三節で考察した所に従って分類してみよう。そうすれば、その市場勢力は時系列と云うよりは寧ろ分析的系列で扱われるであろう。然し、これまで検討して来た市場作用と現在銀行業界を特徴づけている環境との間の諸関係ははっきりとしておかなければならない。

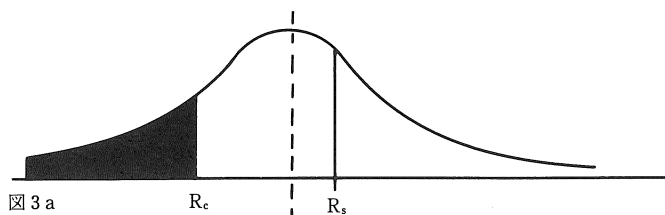


図 3 a

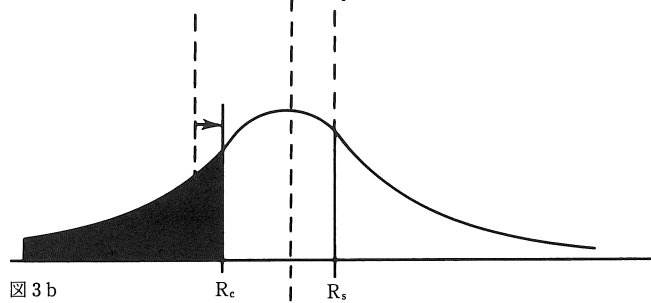


図 3 b

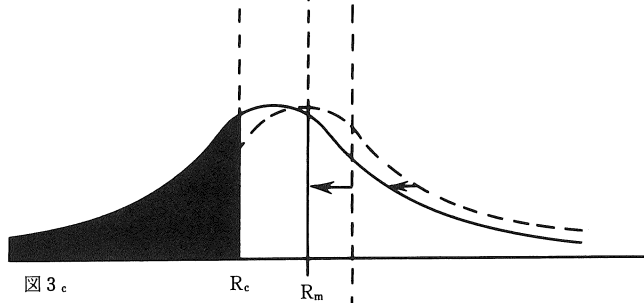


図 3 c

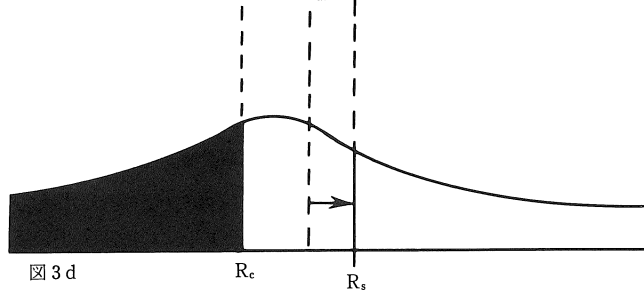


図 3 d

図 3

図3 aは図2に描かれた運用資産収益率の分布を再現したものであって、低部分を付け足している。 R_c 以下の影の部分はFDICが、直接支払うか又は買収・引受けの何れかを通じて、預金者に支払う責任を負う収益率の範囲を示している。FDICはこの支払負担を銀行の資産運用決定に関係ない費用で負うので、銀行は分布の白い部分にのみ自己の注意を向けておけばよい。(銀行が影の部分に注意を払わないと言う事は自行の運用資産上収益率が影の部分に属するか、或いはそうでない部分に属するかについて無関心であると云う事ではない。それは銀行がその影の部分がどのように分布されているかについて無関心である事を意味するに過ぎない。つまり、助成された保険と有限責任が与えられれば、銀行はその資本を超える潜在損失には関心はないのである。銀行の見地からは、影の区域内のどの点も R_c に等しい。) 規制撤廃の影響は分布の影の部分の面積の変化で考えることができる。そして、これらの影響についての考察に当たっては第三節で明らかにされた諸規制とモデルの諸因子との各関係を利用する事ができる。

図3 bは銀行がその預金者に支払う利子率の制限が撤廃された場合の影響を示している。Q規則が漸次に廃止されるにつれて、銀行はより多くの資金を集めようとして利子率をせり上げる。資金コストが高くなる為、銀行が唯存続する為の資産収益率は上昇する。逆に言えば、資本基盤が変わりがなければ、支払利息と受取利息との幅は以前よりも縮小しFDICはより大きな危険に曝される事になる。図3 bによれば、 R_c は右方に移行し、その影の部分は相対的に増大する。

図3 cは参入制限緩和の影響を示している。平均以上の収益率は銀行に対する免許状発行の数を人為的に制限したり、非銀行機関が認可銀行と直接に競争する事を禁じる事によって可能となる。参入制限の緩和が実際にどの程度行なわれているかについては各州が連邦政府と同じ様に銀行免許を発行する権限を持っているので州毎に異なっている。然し、平均以上の収益率は銀行業界自体の拡大と、又一部には例えば金融市場の証券業者などの非銀行機関との競争によって得られる。非銀行機関は普通であれば銀行によって購入される資産を得

ようとして種々の競争方法を用いて資産蓄積を図る。参入制限の効果が次第に薄くなれば、少なくとも一部には資産に対する収益率の低下が見られる。図3 cによれば、 R_s は総運用資産の分布に沿って銀行の資産収益率が銀行業界の平常収益率と同じになるまで左方に移動する。それによって分布の中の大部分が影の部分に移動する。それはFDICが受け持つ危険度の増加を反映している。

図3 dは資産制限緩和の影響を示している。競争的環境の中で、銀行は預金者の危険選択と一致した金融保守主義を選択しようとする。規制が非常に強い環境では、銀行は金融上保守的な機関として知られるようになる。それは自行自身の為、或いは預金者の危険選択の為と云うよりは、銀行の資産選択上に監督機関が課している諸規制の為である。資産選択、貸出規模、及び信用基準への規制は銀行の危険選択を拘束している。これらの銀行業務面の規制が更に撤廃されるにつれて、銀行はその資産選択において益々積極的、冒険的となる。利子率制限の撤廃と新規参入制限の緩和がこのような積極的行動を実際に許した様なものである。銀行はコストの上昇と伝統的な運用資産収益率の低下の両面から圧縮される様になった。資産制限の緩和によって銀行は預金保険に以前よりも高い料金を払う事なく危険を犯し、収益率を増加させる事ができる。銀行がこのような危険な行為を犯す最も明白な例は代替エネルギーの開発に対するベンチャー・キャピタルの貸付や債務不履行の危険が可成りある様な外国に多額の融資をする場合である¹¹⁾。図3 dによれば、この積極性の増大は分散の増加に現われている。明らかに銀行の資産収益性が高くなる機会は増える。布上の白い部分の平均である R_s は右に進む。然し、同じく明らかな様に破滅的に低い収益の機会も又増大する。影の区域は更に大きくなっている。

これらの影響は実際には纏れ合っていると云う事を繰り返したい。つまり、これらの影響は3 bから3 dの図上で、又図を考察する上で概念的に分けられる。利子率制限、参入制限、及び資産制限を殆ど同時に撤廃すれば借入コスト、資産価格、及び運用資産の危険性に直接、間接の影響を与えるであろう。例えば、参入障壁の引き下げは更に冒険的な参入者を招き、彼等は緩和された資産制限を完全に利用しようとして借入コストを競り上げるかもしれない。そうす

れば、図3はこれらの総べての影響を整理する為の発見的方法以外の何ものでもない。又、危険を偏差によって測定する為に正規曲線を用いる事はFDICが担保している危険を著しく過小評価するかもしれない。助成された預金保険は規制撤廃と一緒に月を射る様な投資戦略を生むであろう。世界の出来事と外国の情勢次第で、この冒険的な資産運用に対する収益率は極端に高くなって、銀行は可成りの収益を得るか、或いは極端に低くなって、FDICがその損失を吸収する事になろう。このように、或る想定の下では図3dでの分布は、右端には月を当てる状態があり、左端には月を外れる状態があるような双峰分布であるかも知れない。

FDICによる動機を所与のものとするれば、投資戦略についての考察は銀行とその預金者の行動と云うよりは銀行の行動に向けるのが正しい。預金は危険を反映した価格で担保されていないので、預金者は異なった銀行の投資戦略を比較検討したり、又は自分が預金している銀行の行動を監視しようとする様な事は殆どしない¹²⁾。監視の仕事は主として監督機関にかかっている。第三節で示した様に監督官庁は銀行の適正資本を監視したり適正資本条件を強制したりするが、それは銀行が助成保険を梃子として利用しない様にする為の一方法である。適正資本条件は図3の枠内では考察されてはいない。その理由はこれが規制撤廃の分野に属さない一つの統制手段であるからである。事実、銀行行動のこの面の規制は他の面の規制撤廃を部分的に補う一手段として近年強化されている。次の節では監督官庁がこれまで係わり、これから恐らく係わらなければならない部分的規制撤廃が長期的にどの様に影響するか、その様々な形を取り扱う。

V. 部分的規制撤廃の長期的影響への対処

部分的規制撤廃から新たに生じた動機が原因となって監督官庁と銀行の夫々の直接の利害が対抗する。このような環境の中では、短期的な便益が長期的な安定に優先する事がよくある。この短期と長期の安定の間の二者選択は監督官庁が銀行倒産を予見して防ぎ、もしも倒産が起こればそれを処理し、又益々不

安定な銀行業界の環境を生じさせた構造動機を是正しようとするその努力の中に見る事ができる。部分的規制撤廃への対処については適正資本、買収・引受協定、変動率保険料金、及び預金保険の私営化の諸項目の下で考察することが出来る。

適正資本 適正資本は銀行が起こり得る損失に耐える能力の目安である。銀行の適正資本の標準的な指標はその銀行の自己資本比率である。然しこの数字には銀行の運用資産の危険性が考慮されていないので、銀行の側での危険取得態度が長期に亘って変らない場合にのみ、長期間の適正資本を計るのに適している。図3の枠組の中で考えるならば、運用資産の分布の偏差と R_c の位置を考えることによって、我々は銀行の適正資産をもっと明確に判断することが出来る。その偏差が大きければ大きい程、潜在損失は大きくなる。つまり、 R_c が右方にあればある程、損失の起こる可能性はより高い。

図3 a と図3 d を比較すれば、例え自己資本比率がこの二つの場合に同じであったとしても、後者は前者よりも適正資本が劣っている事がわかる。より危険な資産構成をしている銀行はより高い自己資本比率を必要とする。然し前に述べたように、部分的規制撤廃の下では、銀行は自己資本比率を高くするよりは低くしようとする。

監督官庁は銀行の全組織に亘って自己資本比率が下がっている事を知っている。監督官庁はこの傾向を反転、或いは少なくとも阻止、させようとして銀行のこの面に以前よりも厳格な規則を課している。1981年の終りから、適正資本の正式な指導方針が当時用いられていた非正式で自由裁量的な方法にかわって発表される様になった。重要なことは、その新しい適正資本指標の目的の一つは“資本比率の長期低落、特に多国籍銀行集団のそれに警告すること”であった¹³⁾。多国籍銀行集団は国外融資に大きく従事している銀行集団である。

然しながら、この正式の指導方針は問題への究極的解決とはならないかもしれない。様々な規模の銀行と夫々の異なった監督官庁との関係の為に、実際の指導方針は全く複雑である。指導方針の性格は連邦準備制度によって採用されている指針を考えてみれば分る。銀行は三つの集団に分けられた。即ち、17の

最大規模銀行からなる多国籍銀行、資産10億ドル以上の総べてのそれ以外の銀行からなる地方銀行、及び資産10億ドル以下の総べての銀行からなる地域銀行である。認められる最低の自己資本比率は地域銀行では6%、そして地方銀行では5%であった。多国籍銀行については最初は明示されなかったが、恐らくは5%以下であった¹⁴⁾。最小自己資本比率と銀行規模との間の逆関係はもしも銀行の運用資産がその構成においてではなく、規模においてのみ違っているならば正当化される。自動的に危険を合同して十二分に利用する大銀行は比較的小さな資本基盤でやって行くことが出来る。然し、もしも大銀行が更に積極的に危険を受け入れる様に行動するならば、その自己資本比率は大きくあるべきで、小さくあってはならない。その上、この段階的な指導指標は或る種の銀行に対し間違った動機を与え、それにより自己資本比率を低下させる。資産10億ドル以下の銀行が6%の指標に達する事が出来なければ、その銀行は資産を10億ドルの僅か上まで引き上げて5%の指標に合うようにする事ができよう¹⁵⁾。

この指導方針はそれが課せられた当時の様々な銀行集団の資本基盤の実情に合わせられたと云う事はある。他の方法、つまり銀行規模に関係なく自己資本比率を規定したり、或いは銀行規模と共に大きくなる自己資本比率を規定したとすれば、動揺を伴う大きな調整がそこに起こったであろう。指導方針は大銀行には縮小を、小銀行には拡大を、又はその両方を要求しているのかも知れない。実際に採用された指導方針は最良の場合には銀行組織の資本基盤が更に悪化するのを防ぐであろう。最悪の場合には、部分的規制撤廃の不正な動機が原因で遂には擁護出来ない様な環境が発生し、然もそれを制度化する事になる。

買収・引受協定 不適正資本の問題は或る場合には銀行倒産の問題になる。銀行が営業を継続できない場合には、FDICはその銀行の残余負債全額を預金一勘定当たり10万ドルまで預金者に補償すべく法律上義務づけられている。然し多くの場合、FDICは倒産銀行の売却を調停することで預金者に全額を補償してきている。FDICの買収・引受政策の下では、倒産銀行の全負債は不担保預金を含んで引受銀行に移される。買収・引受処理は、もしもそれが早急に達

成されるならば、預金者への資金供給の中断さえも避ける事が出来る。

このような方法で倒産を処理する事は唯単に預金者ばかりでなく、又引受銀行と FDIC 自体にとっても短期的な利益となる。例え倒産銀行は“暖簾”を除けば現在価値はマイナスであるかもしれないが、引受銀行は又その“暖簾”の継承者である。暖簾は無形資産であり、特に倒産銀行の場合にはその現実の暖簾は銀行免許状の割引された価値を反映して極微である。従って、FDIC はこの暖簾は消極資産価値として見るが引受銀行は積極資産価値として見る。然し、この見解の相違は参入制限が維持されている限りにおいてのみ存在する。従って、他の銀行の協力を求めて倒産銀行の預金者に対する債務弁済に応じる FDIC の能力は規制撤廃によって参入制限が次第に緩められるにつれて減少するであろう。

更に、銀行倒産の問題への短期的解決として買収・引受協約に依存していると言う事が銀行組織全体への長期的問題を悪化させる様である。図 3 d は助成預金保険が規制緩和と相俟って FDIC の危険露呈を増大させる事を唆している。もしも運用資産収益率が規制緩和が進むにつれて益々 R_c の下に落ちる傾向があるとすれば、そしてこれらの運用資産が FDIC の政策の一環として引受銀行により吸収されるならば、存続銀行が R_c 。以下の収益率を経験する傾向は一層強くなる。心に浮ぶイメージは大海原に浮かぶ 1 ダースの救命ボートの一つである。総べてのボートには制限人員一杯まで乗っており、或るボートは水漏れがしている。その水漏れする一つのボートが沈めば、それに乗っていた人達は未だ浮かんでいる他のボートに移される。沈んで行くボートの問題に対するこのような短期的解決は長期的問題の複雑さにも拘らず抑えることは出来ないかも知れない。これと似たような方法で買収・引受政策は長期的不安定の犠牲を払って短期的安定を維持していると云えよう。

変動率保険料 FDIC は問題には根源で対処する、つまり銀行が進んで危険な行動に走らないようにする為に銀行への動機づけを変えていく必要があるという事を実際に認識している。従って、FDIC は標準、高度及び極めて高度の三つの危険範疇に基ずく変動率料金制度を提唱して来た。大部分の銀行は標準

として評価されるであろう。利子率または信用危険の何れかで高度に危険を犯している銀行は危険度の高い銀行として分類される。そして、利子率と信用危険、或いは危険な程に低い資本比率を持った銀行は極めて危険度の高い銀行として分類される。標準の範疇にある銀行は第3節で考察されたFDIC料金の60%の割戻し金を継続して受けることが出来る。高度に危険な範疇の銀行はその割戻し金の半額を受け、極めて危険度の高い銀行は割戻し金は一切受けない。

このFDICの提言で注目すべき事はFDICが問題の性質を理解していると云う事である。この問題の解決には預金保険は保険者が担保した危険に応じて料料される事が必要である。然し、変動率料金を採用することはその解決への小さな第一歩である。それは失業問題への解決策として三段階の最低賃金が採用され、最低賃金法が生まれた事にも例えられる。FDICは銀行が13乃至は30よりも寧ろ3つの危険範疇に分けられるべきであろうと云う事は知る由もない。又、FDICは夫々の範疇の担保危険について保険統計値を計る方法も持たない。従って、FDICは適正な保険料金を計算したり、その保険料を市場の状態が変わる毎に調整する方法を持っていない。精々、変動率保険料はこの問題に対する極めて粗雑な市場的解決と云える。

預金保険の私営化 変動率保険料金の提唱はこの問題に対する一つの可能な長期的解決への方向づけをしている。それは、即ち預金保険の私営化である¹⁶⁾。私的機関が提供する預金保険の約款の中に見られる固有な奨励体系は関連した市場勢力を根本から再構築する事になろう。銀行は競合している保険会社の中から自行の保険会社を選択するであろう。そうすれば、保険会社は提供する担保とそれに対する料金を基礎にお互いに競合するであろう。損益が市場でテストされる結果、担保提供に対して保険統計的に正常な料金の設定が出来るようになるであろう。又、その市場テストの結果、全額以下の担保も可能となり、それは銀行及び預金者双方にとって受け入れられて、道徳的危険の問題が入り込むを防ぐであろう。

私営化の長期的意義は図1cに描かれたものである。FDICの段階的解消も含み、完全な規制撤廃により、市場勢力は銀行、銀行預金者、及び預金保険者

の利害を調和させる事になろう。然し、この長期的解決を選ぶ事は短期的問題を悪化させることになる。銀行組織がこのよな根本的に違った形の奨励策に適合して行くその期間は確かに混乱の期間であろう。従って、短期的と長期的安定の間の二者択一を今一度説明する。

VI. 見 解 の 要 約

銀行組織は本質的に不安定なものであると信じる理由は何もない。又、監督機関は相互に関連し且つ平衡的な一連の規則を作って、人為的に或る種の安定を数年間或いは恐らくは何十年間維持するであろうと云う事を疑う理由も全くない。然し、銀行組織が直面している現在の環境、つまり或る法的な拘束が緩和されたり段階的に解消されつつある中であって、一方では他の拘束が維持されたり強化されたりしているような環境、は全く得体の知れないものである。法律は銀行は公共の利益になるように運営すべきであるとは要求していないし、又、銀行はこのような方法で運営するように仕向ける一連の奨励策も出していない。この法的規制と市場動機の混在した環境は長期的、或いは構造的に銀行組織を不安定なものにするであろう事は殆ど確かである。

二三十年来、介入を批判している人達は一つの規則は又別の規則を生むと主張して来ている。包括的な規則ができるまでは落ち着く所はない様に思われる。この論文に発表された議論はこの規制の原則が規制撤廃にも同様に当てはまることを示唆している。一つの規制撤廃は別の規制撤廃を生む。構造的な不安定を避け様とするならば、完全な競争市場の実現なしには最終的な決着は見る事ができないであろう。

注 記

- 1) 同様な目的をもった初期の努力とその結果については、John A. Kareken と Neil Wallace の “Deposit Insurance and Bank Regulation: A Partial Equilibrium Exposition,” *Journal of Business*, vol.51, no.3 (1978), pp. 413-52 を参照の事。

Kareken と Wallace は状況選択理論を用いて特に“FDIC 型の保険機構の下では、銀行業界は監督機関が許す限界の線の資産を保有している……”事を示した。(p.413)

- 2) 厳格に言えば、影の部分と正規曲線の間の垂直の間隙は頻度単位で測られる。然し、我々の目的の為に、10乃至20パーセントの倒産銀行を付保するのに不本意であると言うことは逆に夫々の倒産に関わる損失の10乃至20パーセントの付保に不本意であると解釈されるべきである。
- 3) 競合している銀行の安定的性質についての理論的及び歴史的展望からの詳細な論文は、Lawrence H. White, *Free Banking in Britain: Theory, History, and Debate* (Cambridge, England: Cambridge University Press, 1984) を参照の事。
- 4) 1982年のペン・スクエア銀行の倒産以来、FDIC は幾つかの小銀行の倒産に対しては多少修正された支払い方法を行なった。この方法の下では、FDIC は担保された預金者には全額を償還し、一方担保されていない預金者は100パーセント以下を受け取った。そしてその不足額は倒産銀行の回収価値についての FDIC の評価によって決定された。担保されていない預金者は自己の実際の預金額の40乃至60パーセントに亘る支払いを受けた。
コンティネンタル・イリノイの問題に対する FDIC の反応は大銀行の処理基準から離れたものであった。買収・引受協約を調停する事ができず、FDIC は自らがその銀行の主株主となると言う一つの救済策を実行した。然し、その救済策が実施される2ヶ月前に FDIC は総べてのコンティネンタルの預金者と債権者をその規模に関係なく保証する事に同意した。倒産前に預金者と共に債権者をも含んで同様に保証を与えると云う意向は一つの大きな政策刷新であった。
- 5) FDIC は“基準は危険に対して過大に料金を設定する過ちを冒さない範囲にきめられるべきである”，と主張している。
Deposit Insurance in a Changing Environment (Washington, D. C.: Federal Deposit Insurance Corporation, 1983), ch. 2, p.5. を参照の事。
- 6) 例えば、*The Citizen and the State: Essays on Regulation* (Chicago: University of Chicago Press, 1975) に再録の George J. Stigler, “The Theory of Economic Regulation,” *Bell Journal of Economics and Management Science*, 2 (Spring, 1971), 及び Sam Peltzman, “Toward a More General Theory of Regulation,” *Journal of Law and Economics*, vol.19, no.2 (August, 1976), pp.211-48 を参照の事。
- 7) この結果は市場機構、負債規定、或いは危険選択についての何等特別の仮定によるものではない。それはこの分析での収益率は保険料金を差し引いて計算されているという事実から来ている。即ち、保険統計的に正しい料金は、危険選択についての考慮を除外すれば、平均収益率には影響を与えない；つまり、ゼロの保険料はその平均率を最頻値の右に移動させる。
- 8) Kareken と Wallace は総合的に見ても銀行がこの影響を収益率上に受ける可能性は小さいと想定した。“銀行業界は預金サービスの独占的供給者であるが、どちらかと云えば ‘小さい’ ……” Karen and Wallace, “Deposit Insurance

and Bank Regulation,” p.413. この影響の経験的有意性についての問題は Kareken 及び Wallace 乃至は現著者何れによっても扱われていない。

- 9) 銀行業界を特長づけている方法は John Kareken による最近の評価と一致している。“この上規制を撤廃して FDIC について何もしなければ破滅を招くであろう。” John H. Kareken, “The First Step in Bank Deregulation: What about the FDIC?” *American Economic Review*, vol.73, no.2 (May, 1983), p.203.
- 10) 利子率制限は銀行の普通預金については $5\frac{1}{2}\%$ 、個人及び非営利機関の 2,500 ドル以下の NOW 勘定については $5\frac{1}{4}\%$ 、7 日から 31 日で満期となる 2,500 ドル以下の定期預金については $5\frac{1}{2}\%$ の上限が未だに残っている。その上、NOW 勘定やスーパー NOW 勘定を持つことのできない企業顧客は自己の当座預金残高上に利子を受けることが出来ない。即ち、(上限 0%)。
- 11) エネルギー融資はベン・スクエア銀行とコンティネンタル・イリノイ銀行の問題で何れも大きかった。主な金融中心地銀行及び地方銀行は海外融資に大規模に参加した。
- 12) “一見ただけでも投資家は金融市場投資機関の財務状態を銀行の財務状態よりも更に良く知っているということが分る。又、投資機関と銀行は夫々のバランスシートの上で非常に違っていると云う事は偶然のことではない。” John H. Kareken, “Deregulating Commercial Banks: The Watchword Should be Caution.” *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review* (Spring-Summer, 1981), p.4.
- 13) Larry D. Wall, “Will Capital Adequacy Requirements Slow the Development of Interstate Banking?” *Economic Review*, Federal Reserve Bank of Atlanta (May, 1983), p.47.
- 14) これらのガイドラインは Wall の “Capital Adequacy Requirements,” p.47 より収集された。連邦準備制度は最近多国籍銀行が明示の 5% の要求に従うようにした。
- 15) Wall は持ち株会社との関係でこの誤りを指摘している。“地方銀行へと成長する地域銀行は 0.5 パセンティジポイント少ない総資本でこのガイドラインに沿うことが出来る……。もしこのガイドラインを文字通り解釈するならば、9 億 5 千万ドルの資産と第一区地域銀行として分類される最低資本を持つ持ち株会社は 5 千 100 万ドルの銀行の買収を借入金で賄う事ができるであろう。そして、その上地方持ち株会社として第一地区ガイドラインを超える総資本をもって出現する事が出来るであろう。” Wall, “Capital Adequacy Requirements,” p.47.
- 16) 私営預金保険の可能性と FDIC を私営保険者に移行させる事の可能性についての考察には Eugenie Dudding Short と Gerald P. O’Driscoll, Jr. “Deregulation and Deposit Insurance,” *Economic Review*, Federal Reserve Bank of Dallas (September, 1983), pp.11-22 を参照の事。

付 録

米国における主な銀行法規：1927年より現在まで

I. マックファデン銀行法（1927年） “国法銀行法並びに連邦準備法を更に修正すると共に、他の目的を有する法律” である。

A. 資産力

（１）一債務者への投資或いは融資額を当該国法銀行の資本金及び剰余金に照らしその割合に最高限度を設ける。

（２）国法銀行が不動産融資をする事を許す。

B. 支店設置

（１）国法銀行は州法銀行を取得し、その支店を維持する事ができる。
但しその取得は州法上合法である場合とする。

（２）支店設置が許されている州において国法銀行は支店を開く事ができる、但し

（a）それ以上に寛大な州法に関係なく、小さな市町村にあってはその支店制限の諸規則に準ずるものとする。

（b）通貨監督官の裁量に従うものとする。

II. 1933年の銀行法 “銀行資産の安全で且つ効果的な運用、銀行間支配の統制、資金の不当な投機的運用の予防、及び他の諸目的に対して規定した法律” である。

A. 資産力

（１）加盟銀行が証券業務に従事している会社と提携する事を禁じる。

（２）持ち株会社の系列会社も含み、系列会社への銀行の融資を制限する。

B. 負債力

（１）当座預金への利子支払いを禁止する。

- (2) 普通預金及び定期預金へ支払われる利子率を取り締まる権限を連邦準備理事会に与える。

C. 預金保険

- (1) 連邦預金保険公社 (FDIC) を設立する。
- (2) 総べての加盟銀行が FDIC の株主となる事を要求する。

Ⅲ. 1956年の銀行持ち株会社法 “銀行持ち株会社を規定し、その将来の拡大を統制し、更にその非銀行部門機関の売却処分を定めた法律”である。

- A. 定義：二つ以上の銀行の25パーセント以上を所有して或る会社を直接又は間接に支配する事。

B. 資産力

- (1) 銀行持ち株会社が連邦準備理事会の許可を受けずに別の銀行を取得する事を禁ずる。
- (2) 銀行が銀行業に関係ない企業を取得する事を禁ずる、(然し、“金融、信託、又は保険等の企業は除く。”)
- (3) 銀行持ち株会社による非銀行資産の売却処分の方法を規制する。

Ⅳ. 1970年の銀行持ち株会社法修正 “単一銀行持ち株会社を連邦準備理事会の支配下におく為に銀行持ち株会社を修正した法律”である。

- A. 定義：銀行持ち株会社が行なう事のできる銀行関連の活動範囲については1956年の定義を維持している。(然し定義の言葉を変えている。)

B. 資産力

- (1) 或る会社が或る銀行を支配する時期の決定に当たっては連邦準備理事会の裁量に大きく任せる。
- (2) 持ち株会社の一部でなくとも、銀行が提供するサービスとの抱き合わせを禁じる規定を含んでいる。

Ⅴ. 1980年の規制撤廃及び通貨管理法 “金融政策の実行の促進、預金勘定に支払われる利子率に関する総べての規制を漸次撤廃、利付取引勘定の認可、

及びその他の諸目的を定めた法律”である。

A. 資産力

- (1) 連邦法の下で設立された貯蓄貸付組合に不動産及び建設に融資し、又個人、家族、或いは家庭向けに消費者金融を行なう権限を与えている。又、クレジット・カード業務に従事し、信託業を行なう権限を与えている。
- (2) 連邦法の下で設立された相互貯蓄銀行にその所在州、或いはその本店から75マイル以内で商業、企業、及び事業金融を当該銀行資産の5パーセントまで行なう権限を与えている。

B. 負債力

- (1) 預金勘定への利子率制限を経済状況が許す限り早期に、然しその期間は6年以内に、秩序をもって段階的に撤去し廃止する事を規定している。
- (2) 利子率制限の段階的撤廃を実行する為に預金機関規則撤廃委員会(DIDC)を創設する。
- (3) 総べての預金機関が NOW (譲渡性引出し権) 勘定を個人並びに非営利機関に提供する事を許可する。

C. 預金保険：連邦預金保険公社(FDIC), 連邦貯蓄貸付保険公社(FSLIC), 及び全国消費者信用組合分担保険基金(NCUSIF)により担保された勘定への保険を4万ドルから10万ドルに引き上げる。

VI. 1982年のガーン—セイント・ジャメイン預金機関法

A. 資産力

(1) 銀行

- (a) 加盟銀行が担保不足の融資を行なう場合、その貸付上限を無減殺資本及び剰余金の10パーセントから15パーセントに引き上げる。(貸付が完全に担保されている場合には、同じ借り手に更に資本金の10パーセントを貸すことが出来る。)

(b) 国法銀行による不動産貸付への規制を撤廃乃至は修正して通貨監督官庁 (OCC) により決められた規制に従うものとする。
又、国法銀行の不動産仲介者としての行為を規制する諸規則を撤廃する。

(c) 持ち株会社の一部でなくとも、一つ以上の銀行が銀行或いは一般会社に業務を提供する為に銀行奉仕会社を作る事を許可する。又、そこに投資された銀行の資本金及び資産の割合を制限する。

(d) 銀行持ち株会社法を修正して本人、代理人、又は仲介者としての保険の規定は“銀行活動に密接な関係がない”と述べ、
又、この禁止には幾つかの例外を設けている。

(2) 貯蓄貸付組合

(a) 自己資産の10パーセントまでの商業融資をする事ができる。

(b) 自己資産の40パーセントまでの非住宅不動産融資をする事ができる。

(c) 自己資産の30パーセントまでの消費者信用を行なう事ができる。

B. 負債力

総べての預金機関は“金融市場の投資信託と全く同じで、且つ競合する”金融市場預金勘定を提供する事ができる。

C. 地域的規制撤廃

困難な状態にある金融機関に対処する為に FDIC 及び FSLIC (連邦貯蓄貸付保険公社) の権限を増大する。とりわけ、一定の状況の下では州際及び異種企業間合併を許す。